

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策	1	子育て支援と保育・幼児教育の充実
施策	2	保育・幼児教育
基本方針		
乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
民間保育園施設整備の支援	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
保育・幼児教育の提供体制の確保・充実	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
特別支援教育連絡協議会の充実	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
発達支援体制の構築	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ

3 施策評価結果

<p>施策2「保育・幼児教育」では、5事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>これらを踏まえた結果、施策2「保育・幼児教育」については、取組内容は順調に推移している。</p> <p>今後の方向性については、「幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営」において、交流事業は学校区ごとの自主的な活動が促進されるよう働きかけを行うなどの充実を図っていく。</p> <p>「保育・幼児教育の提供体制の確保・充実」では、保育・幼児教育無償化の動向に注視しつつ、将来的な保育需要を見定め、計画的に適正な提供体制を確保していく。</p> <p>「特別支援教育連絡協議会の充実」では、関係者間の情報共有を図るとともに、特別支援教育の計画や方向性について検討を進めていく。</p> <p>「発達支援体制の構築」では、ちよこっと広場及び巡回相談において、臨床心理士に加え、言語聴覚士・作業療法士を活用し、より専門的な相談機能を高めていくこととする。</p> <p>「民間保育園施設整備の支援」については、「現状のまま継続」していくこととする。</p>
--

1.基本項目

事業名		作成部署		子ども家庭部		子育て支援課	
00 民間保育園施設整備の支援		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
		不明	年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	
01			年				
02			年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課							
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2	保育・幼児教育	重点事業No.	1

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	低年齢児の定員拡大など、待機児童の状況に応じた定員変更を行うため、民間認可保育園の園舎整備に対して財政的な支援を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	民間保育園の建替支援 平成26~28年度継続 1園 平成28~29年度継続 1園	同左 同左	同左 平成30年度 1園	

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120H	1人	120H	1人	120H	人	H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	12,983	246,528	249,870	
人件費(係長職)	597	597	597	
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	13,580	247,125	250,467	
国庫支出金	7,689	109,495	115,258	
都支出金	3,610	68,558	74,941	
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金		27,000		
起債				
一般財源(人件費含む)	2,281	42,072	60,268	
財源内訳(合計)	13,580	247,125	250,467	

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成28年度から継続して支援している1園(羽村まつの木保育園)については、計画通り施設整備が完了し、平成30年4月から7人の定員拡大を行った。
また、平成30年度に支援を計画していた1園(羽村しらうめ保育園)について、整備計画を前倒しし、平成29年度からの2力年で支援することとし、予算措置(12月補正)、国交付金及び東京都補助金の交付申請等の関係事務を着実にを行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	246,528	19,542	266,070	266,070	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120H	1人	120H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○民間保育園の建替支援 平成28～29年度継続 1園	⇒ ○民間保育園の建替支援 平成28～29年度継続 1園 平成29～30年度継続 1園

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input checked="" type="checkbox"/> その他 (国交付金、東京都補助金の活用)	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input checked="" type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

施設整備への財政支援により、保育需要の多い低年齢児を中心とした定員拡大を図ることができ、保育・幼児教育環境の充実に効果が得られたものと捉えている。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

平成30年度では、平成29年度からの継続事業として、羽村しらうめ保育園施設整備への財政支援を行っていく。
なお、この羽村しらうめ保育園施設整備をもって、市内の認可保育園の施設整備(園舎の建替え)は一巡する。

1.基本項目		作成部署		子ども家庭部		子育て支援課	
事業名		開始年度		実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営		平成	18年	継続	自治事務	直営	○
01			年				
02			年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課	学校教育課、教育支援課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2	保育・幼児教育	重点事業No.	2

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	幼稚園、保育園と小学校の円滑な接続のため、連携推進懇談会による現状把握、情報交換を行うとともに、相互の交流機会の促進を図るなど、つながりを意識した取組みを推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	懇談会 1回 部会 3回 交流事業 2回	同左 1回 同左 4回 切れ目のない支援に向けた相互理解の促進を図るための交流事業や研修会の実施	同左 1回 同左 4回 同左	同左 1回 同左 4回 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20 H	1人	10 H	1人	10 H	1人	10 H
主事・主任職	人	H	1人	10 H	1人	10 H	1人	10 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	15	25	25	25
人件費(係長職)	100	50	50	50
人件費(主任・主事職)		34	34	34
総事業費(合計)	115	109	109	109
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	115	109	109	109
財源内訳(合計)	115	109	109	109

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

懇談会、部会、交流事業とも当初の計画通り実施することができた。
 部会では、相互理解促進のための情報交換・意見交換の手法として、部会員一人ひとりの発言の機会を確保するとともに、より率直な意見を出しやすいよう、少人数でのグループワーク形式(ワールドカフェ)により実施した。
 交流事業については、平成29年8月に市内に開所した児童発達支援事業所(発達支援キートス羽村)を見学し、発達が気になる子どもや、日常生活に困り感を持っている子どもに対して行われている支援内容や利用方法等について具体的な説明を受け、参加した懇談会委員、部会員相互で意見交換を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	25		25	13	52.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10H	1人	10H
主事・主任職	1人	10H	1人	10H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○幼・保・小連携推進懇談会 1回 ○幼・保・小連携推進懇談会部会 4回 ○切れ目のない支援に向けた相互理解の促進を図るための交流事業や研修会の実施	⇒ ○幼・保・小連携推進懇談会 1回 ○幼・保・小連携推進懇談会部会 4回 ○切れ目のない支援に向けた相互理解の促進を図るための交流事業の実施(発達支援キートス羽村の見学)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

平成29年度においても、部会を中心とした相互理解の促進のための活動を行ってきたが、情報交換・意見交換の手法を工夫した結果、部会員一人ひとりの発言の機会も増え、従来よりも活発な議論が行えたことから、相互理解の促進に一定の効果が得られたものと捉えている。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

相互理解の促進のためには、より多くの場の提供が有効ではあるが、部会員の通常業務もあり、現行の開催回数を増やすことは物理的に難しいことから、学校区ごとの自主的な活動が促進されていくよう働きかけていく。

【今後の取組方針】

引き続き、部会を中心とした相互理解促進のための活動を行っていく。情報交換・意見交換については、平成29年度に取り入れたグループワーク形式(ワールドカフェ)が、意見が言いやすい、相互理解が進んだ等、部会員から好評であったことから同様に実施し、交流事業については、学校区ごとの自主的な企画・実施を検討する。

また、子育て相談課主催の発達支援講演会へ部会員を参加させるなど、関係部署との連携を強化するとともに、より効率的かつ効果的な運営方法を協議・検討し取り入れていく。

1.基本項目

事業名	作成部署		子ども家庭部		子育て支援課	
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 保育・幼児教育の提供体制の確保・充実	不明	年	継続	自治事務	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2	保育・幼児教育	重点事業No.	4

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	既存の保育園、幼稚園、認定こども園、家庭的保育事業および東京都の認証保育所において、発達段階に応じた質の高い保育・幼児教育を適切に提供する体制を確保します。
根拠法令	子ども・子育て支援法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	認可保育園の指導検査 2園 施設整備等に伴う定員拡大 37人増	同左 2園 待機児童の状況に応じた定員の見直し	同左 2園 同左	同左 2園 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	140 H	1人	60 H	1人	60 H
主事・主任職	1人	20 H	1人	20 H	1人	20 H	1人	20 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費				
人件費(係長職)	498	697	299	299
人件費(主任・主事職)	68	68	68	68
総事業費(合計)	566	765	367	367
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	566	765	367	367
財源内訳(合計)	566	765	367	367

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

○多様な保育ニーズに対応するため、認可保育園1園(富士みのり保育園)の平成30年4月からの幼保連携型認定こども園への移行を支援した
 ○施設整備への財政支援を通じ、認可保育園1園(羽村まつの木保育園)の定員拡大を行った(7人増)
 ○適正な園運営、保育の質の維持・向上のため、認可保育園2園(かやの実保育園、玉水保育園)の指導検査を実施した。指導検査は、東京都が実施する指導検査に社会福祉課法人・施設指導係職員が同行して行った(立会い検査)

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	140 H	1人	140 H
主事・主任職	1人	20 H	1人	20 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○認可保育園の指導検査 2園 ○待機児童の状況に応じた定員の見直し	⇒ ○認可保育園の指導検査 2園 ○認可保育園の施設整備1園による定員拡大(7人増) ○認定こども園への移行支援1園

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

施設整備への財政支援により、保育需要の多い低年齢児を中心とした定員拡大を図ることができたこと、また、計画的な指導検査の実施により、保育の質の維持・向上を図ることができたことで、保育・幼児教育環境の充実に効果が得られたものと捉えている。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

指導検査について、現行では東京都の指導検査に同行して実施している(立会い検査)が、将来的には市単独で実施することとなるため、単独実施を見据え、市の指導検査基準を作成しておく必要がある。

【今後の取組方針】

保育・幼児教育無償化の動向に注視しつつ、将来的な保育需要を見定め、計画的に適正な提供体制を確保していく。また、引き続き、東京都の立会い検査による認可保育園の指導検査を実施し、保育の質の維持・向上を図るとともに、将来的な単独実施を見据え、市の指導検査基準を作成する。
 ○妊娠届出書提出時の保育需要アンケートの実施
 ○認可保育園1園(羽村しらうめ保育園)施設整備による定員拡大
 ○東京都立会い検査による指導検査の実施及び市の指導検査基準の作成(社会福祉課)

1.基本項目

事業名		作成部署		生涯学習部			教育支援課
		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 特別支援教育連絡協議会の充実		平成	18年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01	特別支援教育連絡協議会		年				
02	特別支援教育推進委員会		年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課 障害福祉課、健康課、子育て支援課、学校教育課、生涯学習総務課							
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2	保育・幼児教育	重点事業No.	6

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	発達に課題を抱えた児童などを早期に発見し、個々の段階にあわせて、保健・福祉・教育などの機関が連携して支援する体制の充実を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市特別支援教育推進委員会設置要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	特別支援教育連絡協議会 3回	同左 3回	同左 3回	同左 3回
	特別支援教育推進委員会 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40H	1人	40H	1人	40H	1人	40H
主事・主任職	1人	40H	1人	40H	1人	40H	1人	40H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	30	30	30	30
人件費(係長職)	199	199	199	199
人件費(主任・主事職)	136	136	136	136
総事業費(合計)	365	365	365	365
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	365	365	365	365
財源内訳(合計)	365	365	365	365

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

発達に課題を抱えた児童等を早期から支援につなげていくため、乳・幼児期以降における保健・医療・福祉・教育機関や特別支援学校などの関係機関で構成する特別支援教育連絡協議会を年3回開催し、就学予定の児童・生徒について情報交換等を行い、適切な就学の支援の精度向上を図ることができた。また、羽村市特別支援教育推進委員会を年2回開催し、羽村市全体の特別支援教育の計画や進捗状況を課や部を超えて横断的に確認し、今後の方向性を確認することができた。
 なお、医師等専門相談員による派遣支援を必要とするケースが発生しなかったため予算執行はなかった。

【特別支援教育連絡協議会】

- 第1回 特別支援教育連絡協議会(平成29年6月1日開催)参加者52名
- 第2回 特別支援教育連絡協議会は、特別支援教育講演会(平成29年8月4日開催)への参加とした。参加者205名
- 第3回 特別支援教育連絡協議会(平成30年2月20日開催)参加者58名

【特別支援教育推進委員会】

- 第1回 特別支援教育推進委員会(平成29年5月9日開催)
- 第2回 特別支援教育推進委員会(平成30年2月8日開催)

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	30		30	30	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40H	人	40H
主事・主任職	1人	40H	人	40H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○特別支援教育連絡協議会の開催:3回 ○特別支援教育推進委員会の開催:2回	→ ○特別支援教育連絡協議会の開催:3回 ○特別支援教育推進委員会の開催:2回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 () 	A
効(手法)率 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 () 	A
有(成果)効 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった 	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

小学校への円滑な支援に向けて(施策の基本方針)、特別支援教育推進委員会において羽村市全体の特別支援教育の計画や方向性について確認し、乳幼児期から就学時へのスムーズな引継ぎや就労を見据えた進路選択ができる継続した支援体制を検討することができた。また、幼児期から特別支援学校までの関係機関で構成する「特別支援教育連絡協議会」を開催することにより、発達に課題を抱えた児童・生徒等に対する、連携・支援方法について関係機関それぞれの立場や役割から情報共有することができた。このことにより、本事業は、保健・福祉・教育などの機関が連携して支援する体制として、随時、関係機関の実務協議をする等、一定の効果を発揮していると考えられる。

Action【改善】

8. 今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

今後、羽村市において新たな「特別支援学級」や「中学校における特別支援教室」の設置等について検討していく必要がある。

【今後の取組方針】

特別支援教育連絡協議会の開催を通じ、関係者間の情報共有を図るとともに、特別支援教育推進委員会において、羽村市全体の特別支援教育の計画や方向性について確認する。特に、「特別支援学級」や「特別支援教室」を中心として、特別支援教育に関するハード面の整備等を中・長期的に検討する。このことにより、乳幼児期から就学時へのスムーズな引継ぎや就労を見据えた進路選択ができる切れ目のない支援体制の構築に向け、組織横断的な情報連携を行う必要がある。

1.基本項目

事業名	作成部署		子ども家庭部		子育て相談課	
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 発達支援体制の構築	平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○	
01 幼稚園・保育園への定期巡回相談	平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○	
02 担当者連絡会	平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○	
03 啓発事業	平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○	
04	年					
05	年					
関連課 障害福祉課、健康課、教育支援課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち		施策区分 2	保育・幼児教育	重点事業No.	7

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制を構築します。
根拠法令	児童福祉法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	関係3部の部課長職による検討会の実施 10回 視察2箇所	発達支援体制の構築 臨床心理士 2名		
		幼稚園・保育園への定期巡回相談 2回	同左 2回	同左 2回
		担当者連絡会	同左	同左
		啓発事業	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	1人	1,620 H	人	1,620 H	人	1,620 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費		9,009	7,167	7,167
人件費(係長職)		8,060		
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)		17,069	7,167	7,167
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)		17,069	7,167	7,167
財源内訳(合計)		17,069	7,167	7,167

③コスト計算

ア 市民 56,079 人における1人あたりのコストは、 304 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	発達に支援の必要な子どもたちを継続して支援していく仕組みづくりとして、保健・医療・福祉・教育などに関する庁内部署や関係機関が連携して支援する体制を整備する。

②活動実績

○市内幼稚園・保育園等への巡回相談の実施(事前訪問。アンケートによる現状把握。23園への定期巡回および希望園へのフォロー巡回)
 ○子どもの発達に関する総合相談業務の実施
 ○羽村市発達支援体制を検討するPT会議の設置及びPT会議の開催。PT関連の関係各課との連絡調整会議を定期及び必要に応じ実施
 ○発達支援事業案内リーフレットを作成のうえ各関係機関及び市民への啓発を実施。発達支援啓発講演会(共催)実施1回

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,009	▲ 603	8,406	5,802	69.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,620 H	1人	1,620 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○発達支援体制の構築 臨床心理士2名 ○幼稚園・保育園等巡回相談の実施 2回 ○担当者連絡会 ○啓発事業	⇒ ○発達支援体制の構築 臨床心理士1.2名分(個人相談延べ102件) ○幼稚園・保育園等巡回相談の実施(23園対象 定期・フォロー 計61回訪問) ○発達支援体制を検討するPT (PT会議4回 各課との連絡調整会議 計27回) ○啓発事業(講演会(共催)実施1回・リーフレット作成他)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

乳幼児期にある子どもたちが、健やかに成長できることを目標に、市内幼稚園・保育園等全園への巡回相談の実施および発達に関する総合相談窓口を実施した。保育・幼児教育環境の整備・支援及び小学校への円滑な就学支援につなぐひとつの事業となった。

Action【改善】**8. 今後の方向性**

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

発達障害の早期発見・早期支援・関係機関特に小学校との連携につなげるため、保護者の理解を得られるよう、より丁寧にかつ積極的に働きかける。

【今後の取組方針】

児童館等を有効活用し、「待つ」相談から「出向く」相談窓口として積極的に発達障害の早期発見・早期支援・関係機関との連携を実施していく。また、ちよこっと広場及び巡回相談において、臨床心理士に加え、言語聴覚士・作業療法士を活用し、より専門的な相談機能を高めていく。引き続き、啓発事業の強化と発達支援体制を検討するPTの充実を図る。